

ジーエスワン

ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人流通システム開発センター

GS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第30号

2025年1月



年頭のごあいさつ	P.2
卸研フォーラム 2024 開催報告	P.3
調剤薬局における GS1 標準バーコード活用事例	P.4~5

GS1 アジア太平洋地域会議 in 香港	P.6
海外の GLN データベースの紹介	P.7

年頭のごあいさつ

GS1 Japan

(一般財団法人流通システム開発センター)

会長 豊永厚志



2025年の年頭に当たり謹んでお祝い申し上げます。

さて、近年わが国では人手不足が大きな社会課題となっています。出生率が1.20まで低下する一方で、今年は団塊の世代が75歳を迎え、人口の約3人に1人が65歳以上となるなど、少子高齢化とそれによる労働人口減少が急速に進んでいます。

人手不足が深刻化する中、生産性向上が重要な経営課題となっており、改めて産業界が手を携え、商慣習をはじめ取引や業務の見直し、システム化などの対策を抜本的に進めていくことが必要となっています。

昨年4月からは、働き方改革の一環としてトラックドライバーにも時間外労働の上限規制が適用されましたが（いわゆる物流の2024年問題）、物流の適正化、生産性向上に向けて荷主や物流事業者などをはじめ国を挙げた取り組みが行われています。

当財団が事務局を務める製・配・販連携協議会においても、この対応としてフィジカルインターネット実現に向けた検討が行われており、商品や物流荷姿を識別するGS1識別コードの整理に加え、改めて商品情報の標準化や情報共有のあり方、届け先を一意に識別するための標準事業所コードなどの検討も進められています。

特に商品情報については、物流を含め取引や業務のベースであるだけでなく、EC時代を迎えた今日では誰もがネット上で商品を正しく確認、利用できることも求められています。しかし商品情報の伝達・授受は、長年にわたる商慣習の下、いまだに製配販各社が転記や再入力などを含め個々バラバラの方法で行っており、取引や業務の省力化、自動化を妨げる一因となっています。

こうしたことから、当財団では2022年度より流通業界全体での商品情報の利用を目指して、「商品情報、登録は1回、利用は皆で」を合言葉に、酒類・食品業界の(株)ジャパン・インフォレックス、日用品・化粧品業界の(株)プラネットと共同でGS1 Japan 産業横断レジストリーの構築を進めています。この取り組みは、物流2024年問題への対応にとどまらず、1978年にJANコード（GTIN）がわが国に導入されて以来のいわば積年の課題の解決に資するものであり、経済産業省のご指導や流通に関わる多くの事業者、商品情報を扱う各種組織のご協力を得ながら、一日も早い制度の実現、定着を図ってまいり所存です。

こうした取り組みをはじめ、本年も役職員一同、皆さまのお役に立てるよう努力してまいりますので、変わらぬご支援ご協力のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

卸研フォーラム 2024 開催報告

一次世代卸売業への変革に向けた検討 / 物流の 2024 年問題と対策

情報志向型卸売業研究会（以下、卸研）とは、食品、日用雑貨など各業種の卸売業に共通する情報化の課題を研究し、情報をフル活用する「情報志向型」卸売業への発展を図ることを目的として 1985 年に設立された研究会である。

去る 2024 年 11 月 5 日に、明治記念館（東京・港）にて「卸研フォーラム 2024」が開催された。卸研研究委員会の中間報告と、物流の 2024 年問題と対策に関する講演、懇親会が行われ、約 180 名の関係者が集った。

研究委員会 中間報告

卸研の中で、特に活動の中心となるのが「研究委員会」である。研究委員会には、卸研の正会員と準会員（卸売業）、賛助会員（システムベンダーなど）が参加し、委員自らが検討テーマを設定した上で、6 月から 2 月まで、月 1 回会合を開催し、研究活動を行っている。会合に合わせ、賛助会員による勉強会も開催されている。

2024 年度は全体テーマを「次世代卸売業への変革」とし、約 90 名の登録メンバーが、A～F の六つのグループに分かれて検討を行っている（表）。

2024 年度 卸研研究委員会 今村孝樹座長（カナカン株）による冒頭あいさつ後、各グループの代表者が中間報告を行った。



写真 会場の様子

各グループは、過去事例の研究や課題を深掘し、最終的に取りまとめるべき内容の整理を行ってきた。今後は研究委員会メンバー企業へのアンケートなども参考に、検討を進めていく。

物流の 2024 年問題と対策

セイノーホールディングス株の神谷敏郎氏およびハコベル株の狭間健志氏による講演では、物流の 2024 年問題の概要やトラック輸送業界を取り巻く環境についての説明に加え、課題解決に向けた糸口が提言された。

トラックドライバーの時間外労働の上限規制による輸送力不足や収益の減少など、物流の 2024 年問題は深刻であり注目度は高い。しかし、いまだ多くの荷主企業が委託先の状況を把握できておらず、荷待ちや荷役作業で長時間トラックドライバーを拘束してしまっている可能性がある。加えて、従来からの商慣習によ

って運賃単価の値上げも容易ではない。このまま課題を解消できないと、荷主企業側としても在庫回転率の悪化や人的負担の増加などのリスクが高まってくる。

セイノーホールディングスとラクスル株のジョイントベンチャーであるハコベルでは、いままでマンパワーや熟練者のノウハウ頼りで行っていた作業を、テクノロジーやデジタルを駆使して行うサービスを多数展開している。

物流課題を 1 社のみで解決することは難しい。法改正への対応と効率化を両立するためにも、同業他社を含めた複数企業との協業や、テクノロジーを駆使し、これまでとは違う目線で課題解決を図ることが重要である。

2024 年度の研究委員会の成果を報告するグループ別検討結果発表会は、2025 年 3 月 7 日に開催予定である。当該発表会は、卸研会員企業以外にも公開を予定しており、卸売業が抱える諸課題を解決する一助となることが期待される。ぜひ、ご予定いただきたい。

（RFID・デジタル化推進グループ

笹瀬）

A	次世代に向けた卸売業の物流効率化	D	卸売業におけるサイバーセキュリティ対策
B	卸売業の協業と共創	E	卸売業の情報システム部門のあるべき姿とリスクリテラシー
C	次世代卸売業の DX	F	次世代卸売業のデータマネジメント

表 各グループのテーマ

調剤薬局における GS1 標準バーコード活用事例

— イオン薬局の業務効率化と安全性向上への取り組み —

イオン薬局の DX 推進

近年、調剤薬局を取り巻く環境は大きく変化している。薬剤師が患者対応に専念できるよう業務効率化が求められる一方、調剤報酬の見直しや人手不足への対応といった課題も増えている。このような中、多くの薬局が業務のデジタル化（DX）に取り組むようになった。

全国に 270 店舗を展開するイオン薬局も、DX に注力している。具体的には、調剤業務の自動化、電子お薬手帳の活用、オンライン服薬指導の導入など、さまざまな施策を実施中である。今回、大阪府守口市のイオン薬局大日店を見学する機会を得たので、その取り組みの一部を紹介する。

自動入庫払出装装置システムの導入とその効果

イオン薬局大日店は、月に約 3000 枚の処方箋を扱う地域の主要な薬局である。Becton, Dickinson and Company 社の自動入庫払出装装置システム「BD Rowa」(以下、システム)を導入しており、約 1700 種類、5000 箱の医薬品を在庫している(写真 1)。このシステムは、2021 年 9 月に名古屋則武店で初めて導入され、現在は関東を中心に 20 店舗で運用されている。

システムの主な特長として、処方箋情報に基づく自動ピッキングと、大規模な在庫管理能力が挙げられる。人工知能(AI)の技術を搭載したロボットアームによる正確な作業により、人的ミスが防止される。また、天井近くまで保管が可能で、使用頻度に基づいた最適な配置を自動的に行う仕組みを備えている。

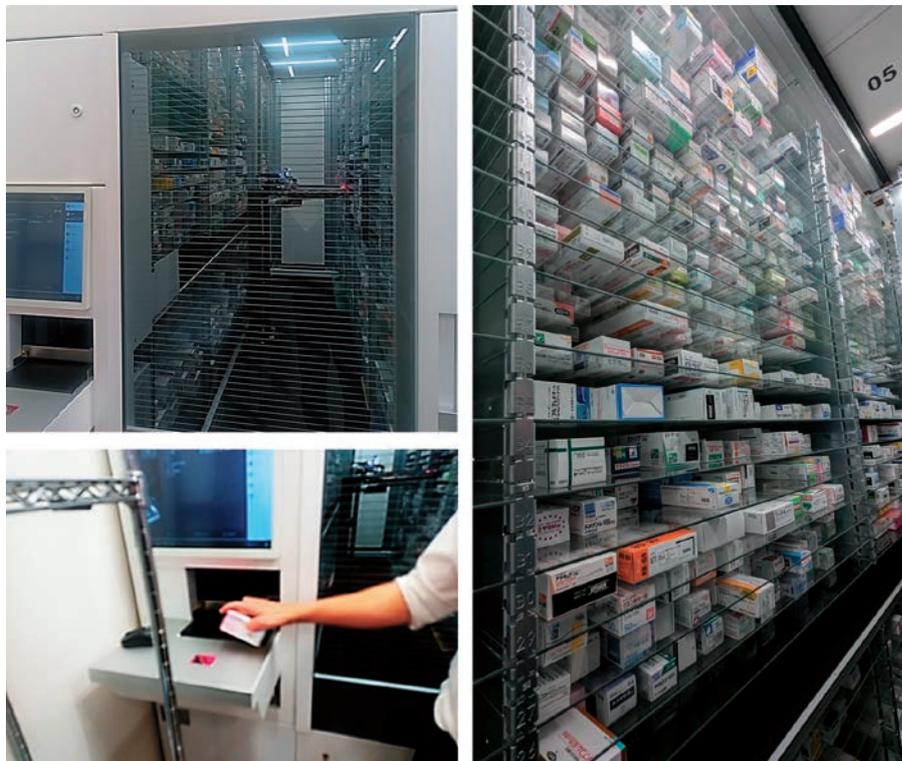


写真 1 自動入庫払出装装置システム

医薬品の管理には、GS1 標準バーコードが利用されている。システムへの入庫時に、販売包装に表示された GS1 データバーを読み取り、GTIN (Global Trade Item Number)、有効期限、ロット番号を自動で記録、確認することができる。これにより、従来は目視で行っていたチェック作業が自動化され、業務効率が大幅に向上する。また、データの正確な記録により、期限切れのリスクも減少し、安全で信頼性の高い在庫管理を実現することが可能となる。

調剤業務の自動化と二重チェック

イオン薬局大日店では、処方情報を基に自動でピッキング指示が生成され、必要な医薬品をシステムが払い出す。ただし、全ての医薬品がシステムで管理されているわけではない。特に使用頻度の高い医薬品につ

いては、従来通り人手によりピッキングを行っている。これは、高頻度の医薬品は、マニュアルで作業をした方が速度と柔軟性において優れているためであり、各医薬品の使用頻度や特性を分析した結果として採用されている方法である。

ピッキングが完了すると、監査工程に移る。ここでは、GS1 データバーを読み取り製品を確認する他、製品ごとに重量をマスタ登録しているため、はかりを用いて重量を計測することで数量をチェックすることができる(写真 2)。この二重の確認プロセスにより、医薬品の安全性が確保される。さらに、監査後の医薬品を画像で記録し、患者情報と関連付けて管理することにより、どの医薬品がどの患者に渡されたかを後から追跡することも可能となっている。

また、補充業務においても、

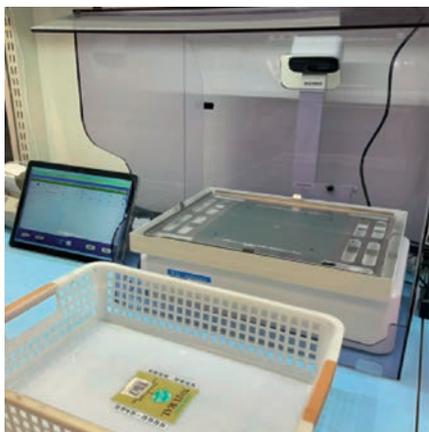


写真2 重量監査機

GS1 データバーが重要な役割を担う。水剤分注機、散剤調剤ロボット、自動散薬分包機において、補充時にGS1 データバーを読み取り、製品確認を行っている。これらの装置はそれぞれ独立して動作しながらも、中央のデータベースで在庫情報が統合管理され、リアルタイムで更新される。この仕組みにより、補充作業が効率化され、在庫管理の精度

が向上している。

自動化による成果と将来展望

システムの導入により、調剤準備時間が削減された。薬剤師は対人業務に、より多くの時間を割くことができ、服薬指導の充実や患者とのコミュニケーション向上につながっている。具体的には、処方意図の確認、副作用のモニタリング、生活習慣の改善指導など、より高度な薬学的管理が可能となった。

また、新人教育にも大きな効果が見られた。従来は医薬品の配置を覚えるだけでも相当な時間を要していたが、システムの導入により経験の浅いスタッフでも正確に業務を遂行できるようになった。

医療安全の面では、人的ミスが削減され、全ての調剤履歴が電子的に保管されることで、トレーサビリティが向上した。特に、医薬品の取り

違いや数量間違いといった調剤過誤のリスクが大幅に低減された。

今後は、AIの活用による需要予測の精度向上や、クラウド連携を通じた多店舗展開、電子処方箋との連携強化が期待される。特にAIは、使用傾向の分析や在庫の最適化、処方内容のチェック機能の強化など、多岐にわたる可能性を秘めている。

イオン薬局大日店の事例は、GS1 標準バーコードを活用した業務効率化が調剤薬局の未来を切り開く重要な鍵であることを示している。医療の質と安全性の両立を目指す中で、GS1 標準バーコードの活用は今後さらに重要性を増していくだろう。

(ヘルスケア業界グループ 芥川)

オープンセミナー2025

広げよう 活用の輪 –GS1で紡ぐより良い医療–



日時：2025年3月11日(火) 13:00-17:00

会場：KFC Hall (東京都墨田区横網1-6-1 国際ファッションセンタービル)

および Web同時配信

※3月14日-4月18日 オンデマンド配信予定

参加
無料

医療におけるGS1バーコードの利活用に関する動向を紹介します!!

登壇予定者 ※順不同

- 野村 由美子 (厚生労働省 医薬局 医薬安全対策課 課長)
- 八瀬 文克 (愛知県がんセンター病院 医療安全管理部 医療機器管理室 臨床工学技士)
- 森實 篤司 (ホスピーグループ腎透析事業部 臨床工学部 統括部長 新生会第一病院)
- 山中 理 (市立大津市民病院 医薬品情報管理室長)
- 新井 亮 (イオンリテール㈱ H&BC本部 調剤部 開発DXグループ システム担当)
- 辻岡 真 (イオンリテール㈱ 西兵庫事業部 エリア薬剤師)

臼杵 尚志 (香川大学医学部地域医療再生医学講座) ※パネルディスカッション座長

詳細・お申込み
はこちら



GS1 アジア太平洋地域会議 in 香港

— GS1 香港 35 周年、GS1 の新たな 50 年に向けて —

概要

GS1 本部およびアジア太平洋地域の GS1 加盟組織 (Member Organisation、以下、MO) が集まる GS1 アジア太平洋地域会議 (GS1 Asia-Pacific Regional Forum、以下、AP 会議) は、GS1 本部の戦略発表や情報交換を目的として毎年行われている。2024 年は 10 月 29 日～31 日に香港で開催された。GS1 香港は今年で 35 周年を迎えた。会議では、GS1 本部や香港政府関係者、MO からの発表とトレーニングが行われ、GS1 の戦略や最新動向を共有した。特に、バーコードの POS レジでの初スキャンから 50 年を振り返り、新たな 50 年に向けた GS1 本部の戦略が示された。他、製品情報のデジタル化に関して、二次元シンボルやデジタル製品パスポート (DPP) が紹介された。特別講演では、駐香港・マカオ EU 大使が EU のデジタル化やグリーン転換について議論した。会議には、オンライン参加者を含め 150 名以上が参加した。



写真 会議の様子

GS1 ヘルスケア関連イベント

メインのフォーラムに先立ち、GS1 ヘルスケア戦略会議が行われた。会議では香港中文大学 (以下、CUHK) メディカルセンター CEO

の Hong Fung 氏、Johnson & Johnson など各企業の代表による病院内での GS1 標準の利用促進、DX 推進のための講演やパネルディスカッションなどが行われた。

翌日には CUHK メディカルセンターの見学が行われた。CUHK では GTIN をはじめとする GS1 標準を活用して、トレーサビリティの確保や、薬剤管理・調達業務の効率化を実現している。

MO による事例発表

各国・地域の MO による、GS1 標準を活用した事例の発表が行われた。

その中から GS1 韓国の事例を紹介する。韓国の食品医薬品安全処 (MFDS) では、食品の安全性とトレーサビリティ向上のために消費者が原材料、内容量、アレルギー情報などデジタル化に適応した方法でアクセスできるよう、GS1 Digital Link QR コードを採用した Smart Food QR (図 1) の実証実験を行っている。GS1 韓国は MFDS へ GS1 Digital Link QR コードの採用を提案しており、2024 年 6 月 12 日に MOU (覚書) を締結した。また、サムスン電子などの家電メーカーや小売業のロッテデパートなどにも追加の参加を呼びかけている。

その他の発表では、GS1 香港による、二次元シンボルを使用したソリューションである 1QR の紹介や、GS1 シンガポールの GS1 Digital Link を使った POS のデモ



図 1 Smart Food QR 導入前と導入後のパッケージ

などが行われた。

小売業における二次元シンボルの活用例

香港の大手小売業、PARKnSHOP は GS1 香港と協力して GS1 標準を活用したデジタル化を推進している。その一つの事例が、前述した 1QR の活用である。二次元シンボル (図 2) をスマートフォンアプリのカメラで読み取ると商品のブランド、分類、原産国、ブランドオーナーの情報やその商品が受けている製品認証に関する情報などが確認できる。

PARKnSHOP では多くの取引先に対し、業界への新しい QR コードの採用を呼びかけている。



図 2 サーモンのパッケージに印字された二次元シンボル (赤枠)

2025 年の AP 会議は、ベトナムで開催される予定である。

(データバンクビジネスG 上月)

海外の GLN データベースの紹介

— GS1 スウェーデンと GS1 フランスの取り組み —

GS1 Japan は、2024 年 4 月 22 日に GLN (Global Location Number) と事業者、部門、場所およびその所在地などの情報を正確に登録、管理するために新たなデータベースサービス「GS1 Japan Data Bank - 事業者・ロケーション情報-」(以下、GJDB - 事業者・ロケーション情報-) の提供を開始した。

GJDB - 事業者・ロケーション情報- の機能のさらなる拡充を目指し、日本より早くから類似サービスを提供しているスウェーデンとフランスの GS1 加盟組織を 2024 年 10 月に訪問し、GLN のデータベースサービスに関するヒアリングを実施した。

本稿では、両国のサービスについて紹介する。

My Places (GS1 スウェーデン)

GS1 スウェーデンは、2023 年 6 月に旧 GLN データベースを刷新し、My Places の提供を開始した(図 1)。主に公共機関(学校、病院など)で利用されており、現在、My Places には約 8000 件の GLN 情報が登録されている。

My Places は、MVP (実用最小限のサービス) として運用されており、利用者からのフィードバックを



図 2 CodeOnline 画面イメージ (検索画面)

基に継続的な改善が進められている。

旧システムは有償サービスだったため登録が進まなかったが、My Places は無料で登録可能であることから、利用拡大を図っている。

CodeOnline (GS1 フランス)

GS1 フランスは、2022 年 11 月に旧 GLN データベースを刷新し、CodeOnline の提供を開始した(図 2)。CodeOnline は主に小売業で活用されており、約 2500 社が利用し、約 15 万 9000 件の GLN 情報が登録されている。店舗などの拠点を識別することを目的とした GLN の利用が中心となっている。

システム的なチェックが可能な高度なマクロが組み込まれた Excel ファイルを活用した一括ダウンロードおよびアップロード機能を備えて

いる。今後は、より詳細な検索を可能にするための API 開発を進める予定である。

また、数年前より、IFS (国際食品規格) において、食品会社を識別するために GLN を CodeOnline に登録することが義務化されている。この登録により製品の信頼性が保証され、品質管理の観点から非常に重要な役割を果たしている。

本取り組みに関する詳細は GS1 フランスのウェブサイト (<https://www.gs1.fr/gln-identite-numerique-votre-entreprise/votre-code-gln-certificats-ifs-food-v8>) を参照のこと。

所感

今回の視察では、GS1 Japan が GJDB - 事業者・ロケーション情報- の検討時に直面した課題に関する情報交換や、海外の先進的な取り組みを直接学ぶことができ、大変有意義であった。さらに、他国の事例から将来的な開発の方向性についての多くのヒントを得た。これらを基に GJDB - 事業者・ロケーション情報- の改善や機能拡充を検討し、GLN の普及促進に努めたい。

(データバンクビジネスグループ

長田)

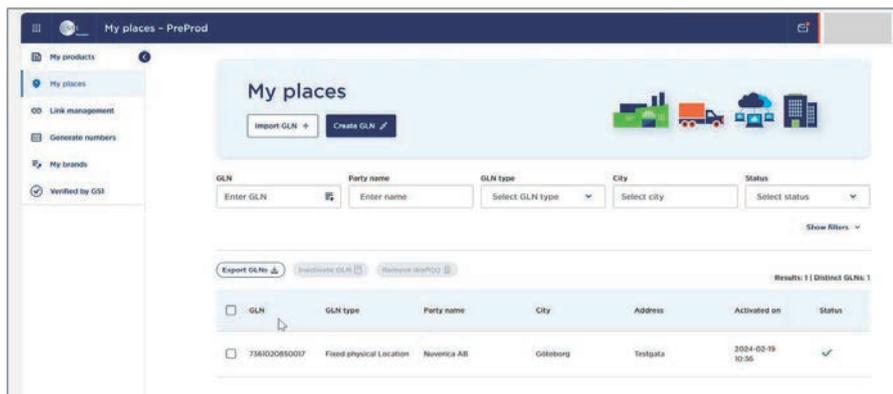


図 1 My Places 画面イメージ (トップ画面)

GS1 Japan は、自動認識総合展に協賛、 リテールテック JAPAN に特別協力しています

AUTO-ID & COMMUNICATION EXPO 自動認識総合展 名古屋

2025.2.18 TUE - **19** WED 10:00 名古屋市中小企業振興会館(吹上ホール)
17:00 第1ファッション展示場

主催: **Jaisa** 一般社団法人日本自動認識システム協会 後援: 経済産業省中部経済産業局、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所 (一部申請中)

併催事業 **BT Space 自動認識セミナー**
中部経済産業局様による基調講演や生産システムにおける自動認識の活用の講演、自動認識の市場動向、2024年自動認識システム大賞受賞企業による講演など、自動認識技術を活用した最新事例のセミナーを行います。

大賞 棚定点観測サービス(小売店舗での業務効率化) 日本電気(株)
優秀賞 画像診断AIを活用した内視鏡資産管理におけるデジタルトランスフォーメーション 富士フィルムメディカル(株)、(株)ネットレックス、東芝テック(株)
優秀賞 古文書解読サービス「ふみのは」 TOPPAN デジタル(株)、TOPPAN (株)
産経新聞社賞 LIDARを活用した人流計測システム (株)デンソーウェーブ

AUTO-ID for DX
製造、物流を支える
自動化ソリューション

www.autoid-expo.com/nagoya

展示会事務局: 株式会社シー・エヌ・ティ
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: nagoya@autoid-expo.com

第41回 流通情報システム総合展 リテールテック JAPAN 2025

3月4日[火] - 7日[金] 10:00 ~ 17:00 (最終日のみ 16:30まで)
東京ビッグサイト 東展示棟



流通・小売業向けの情報システムと最新技術が一堂に集う、日本最大級の展示会

流通・小売業界のビジネスを支える最新のIT機器・システム、関連サービスが一堂に会する4日間です。人手不足、消費行動の変化への対応、物流法改正への対応など、流通業に山積している課題を解決する最新の「流通DX」を紹介します。

トータル流通情報システム	決済 キャッシュレス	リテールメディア 店頭販促	AI・データ活用
EC・デジタルマーケティング	流通HR	業種別ITソリューション	特別企画展 リテール物流

来場対象 百貨店、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、生協、ショッピングセンター、専門店、卸売業・商社、通信販売事業者、飲食業、レジャー産業、商店街関係者、運輸・物流業、倉庫業、サービス業など

- [主催] 日本経済新聞社
- [特別協力] GS1 Japan(一財)流通システム開発センター
- [入場] 完全事前登録制。ご来場の際は必ずウェブサイトから事前登録を行ってください。(事前登録は1月中旬から開始の予定です)

GS1標準や流通BMS関連の製品・サービスを展示/デモとステージで紹介する「GS1 Japan・流通BMS」ゾーンを今回も設置します!



お問い合わせ先 | ハローダイヤル 050-5541-8600(3月14日まで)

事前登録制(入場無料)
www.retailtech.jp/



発行元:

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F
T 03-5414-8502
www.gs1jp.org



GS1 Japan
一般財団法人 流通システム開発センター

© GS1 Japan

※ QR コードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。